

貸借対照表

平成29年2月28日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,766,883	流動負債	5,612,914
現金及び預金	230,823	買掛金	1,014,790
売掛金	133,588	短期借入金	4,200,000
商品	1,331,849	未払金	162,190
前払費用	55,130	ポイント引当金	35,738
その他	15,490	賞与引当金	37,327
固定資産	4,214,689	未払費用	52,908
(有形固定資産)	(3,368,415)	預り金	78,942
建物及び構築物	1,046,482	その他	31,017
土地	2,313,147	固定負債	104,246
その他	8,786	資産除去債務	43,306
(無形固定資産)	(43,850)	長期預り金	58,943
(投資その他の資産)	(802,423)	その他	1,996
投資有価証券	309,985	負債合計	5,717,161
敷金及び保証金	490,738	株主資本	264,357
その他	1,699	資本金	50,000
		資本剰余金	114,292
		資本準備金	114,292
		利益剰余金	100,065
		その他利益剰余金	100,065
		繰越利益剰余金	100,065
		評価・換算差額等	54
		その他有価証券評価差額金	54
		純資産合計	264,411
資産合計	5,981,572	負債及び純資産合計	5,981,572

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

売価還元法による低価法によっております。

3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与の支給に係る費用の見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて当期年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

~~~~~

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てております。